

「EC, 電子マネーの進展と今後の経営政策課題」

株式会社ISI代表取締役社長佐藤元則氏

1995年夏、Electronic Commerce(E C, 電子取引) のシステムを確立しようとしていたNetscape Communications社の株価が暴騰し、まだ1660万ドルの利益しか上げていない創業15カ月のこの企業が、わずか数分で資本金27億ドル相当の大企業になった。また、大手銀行もE Cネットワークの拡大を狙おうと、合併を加速させつつある。E Cの発達によって銀行もその機能を変えざるを得ない。そして、このシステムを動かす基本になっているのがInternetである。

我が国においては、残念ながら特定企業間でのやりとりだけで、オープンシステムのE Cはできていない。暗号技術、公証人・印鑑証明などの身分を証明するシステムなど、セキュリティの面での不安はあるが、いずれ技術的に解決される問題である。

電子マネーとは、デジタル化した通貨情報、あるいはヒモ付きの情報がついた数字である。その機能は、①通信機能②携帯機能③対話機能④交換機能⑤管理機能の5つである。わが国では、日立、富士通、オムロンほかの大手が、開発競争に入っている。通産省などは国内向けのプロトコル(通信規約)を作ろうとしているが、E Cはオープンシステムであってこそ、世界共通のE Cシステムができる。地域、国家の枠を越えて運用しようとしているのだから、世界標準が必要だ。遠い将来、アメリカのシステムに統一されそうだ。

我が国では、ごく一部で電子財布の実験が行なわれているに過ぎないが、今世界では、①VISAとMASTERの2大カード会社による世界標準作り、②電子マーケティングの確立、③リスク管理体制作り等が進んでいる。セキュリティのための技術は、暗号キーが一般的であり、今は64ビットの鍵まで輸出できるようになっている。

パソコンが普及し、銀行窓口に足を運ぶ必要がなくなってきた結果、店舗も必要がなくなってくる。米国では、実際にFirst Network Bankというバーチャルバンクが営業を行なっている。また、国際電子通貨モンデックスは即時性と柔軟性で進んでおり、将来は本命となる可能性がある。

これからは、あらゆるモノやシステムが国際規格に統一されてくるだろう。特にコンピュータ関連規格は米国規格に制覇されており、米国戦略には、特に目配りが必要だ。ところが、通産省は国内指向が強く、グローバルな視野に欠けている。企業が先行しないと、官は動かない。